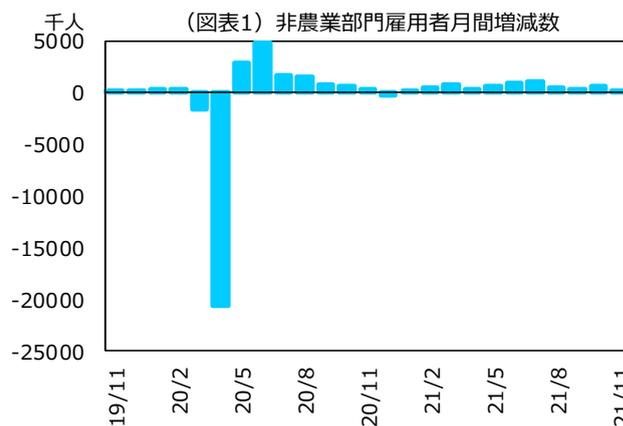


## 失業率が大幅に改善した 11 月米雇用統計

政策・経済研究部 エコノミスト 伊藤 基

### 1. 米雇用者数は市場予想を下回る

11 月の非農業部門雇用者数は前月比+21.0 万人と市場予想（同+55.0 万人）を大きく下回り、今年 1 月以降で最も低い伸びとなった（図表 1）。一方で、家計調査に基づく雇用者数は約 114 万人増加しており、事業所調査と家計調査の間で、結果に大きな差異が見られた。非農業部門雇用者数の季節調整前の値を見ると、同+77.8 万人と高い伸びとなっている。コロナ禍の影響で例年の季節パターンがゆがめられていることで、季節調整後の数値が下押しされたものと考えられる。なお、9 月が同+31.2 万人から同+37.9 万人へ、10 月が同+53.1 万人から同+54.6 万人へ、2 ヶ月合計で 8.2 万人上方修正された。一方で、雇用者数は、コロナ禍前（2020 年 2 月）と比べると、まだ約 400 万人低い水準となっている。

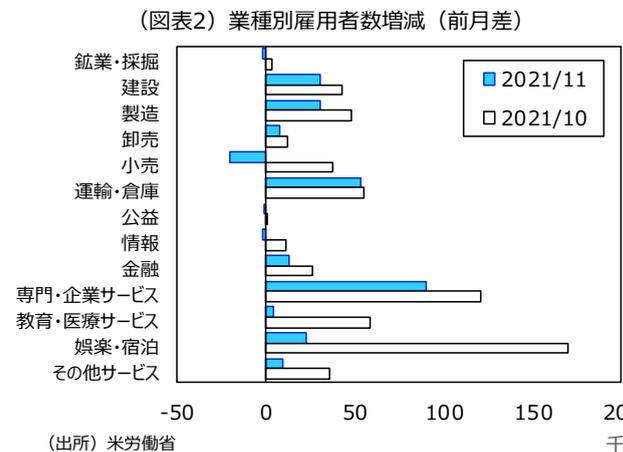


(出所) 米労働省

### 2. 多くの業種で伸びが鈍化

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（10 月：同+53.4 万人→11 月：同+17.5 万人）、物品生産部門（同+9.4 万人→同+6.0 万人）ともに鈍化した。また、政府部門（同▲8.2 万人→同▲2.5 万人）は、減少幅が前月に比べ縮小したものの、4 ヶ月連続のマイナスとなった。

民間サービス部門では、前月から 7 業種が増加、3 業種が減少となった（図表 2）。同部門でプラス幅が大きかったのは、専門・企業サービス（同+12.1 万人→同+9.0 万人）、運輸・倉庫（同+5.9 万人→同+4.9 万人）、娯楽・宿泊（同+17.0 万人→同+2.3 万人）などであるが、いずれも前月より伸びは鈍化した。専門・企業サービスは、企業活動が足元で加速していることを反映している可能性がある。また、運輸・倉庫の伸び鈍化は、相対的に小幅だったが、物流の混乱が続くなか、配達要員や倉庫内での作業労働者の根強い需要を反映していると考えられる。一方、娯楽・宿泊は前月に比べ伸びが大きく鈍化した。米国での新規感染者数の高止まりが一定程度影響していると考えられる。



(出所) 米労働省

マイナス幅が最も大きかったのは、小売（同+3.7 万人→同▲2.0 万人）であった。特に、被服販売店や総合小売店のマイナスが大きかった。

物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.3 万人→同▲0.2 万人）が小幅の減少だったのに対して、建設業（同+4.3 万人→同+3.1 万人）は 3 ヶ月連続の増加となった。

製造業（同+4.8 万人→同+3.1 万人）では、非耐久財（同+1.6 万人→同+1.6 万人）は前月から伸びが横ば

いであったのに対して、耐久財（同+3.2万人→同+1.5万人）の伸びが鈍化し、全体を押し下げた。特に、自動車部品（同+1.9万人→同▲1.0万人）や機械（同+0.1万人→同▲0.6万人）がマイナスに転じたことが影響した。

政府部門では、連邦政府（同▲0.5万人→同+0.2万人）が2ヵ月ぶりにプラスに転じる一方で、州政府（同▲2.8万人→同▲0.9万人）、地方政府（同▲4.9万人→同▲1.8万人）は前月に続き減少となった。州政府、地方政府の教育関連雇用の減少が全体を引き下げた。教育関連雇用を見ると、州政府（同▲2.2万人→同▲0.3万人）、地方政府（同▲4.8万人→同▲1.2万人）ともに前月からマイナス幅は縮小したものの、減少傾向が続く形となった。

### 3. 失業率は大幅に改善

家計調査から推計される失業率は4.2%と、前月の4.6%から大幅に低下（改善）した（図表3）。労働力人口が前月比+59.4万人増加する一方で、失業者は同▲54.2万人減少した。また、パウエル議長がコロナ禍で最も強い打撃を受けていると言及している、アフリカ系やヒスパニック系の失業率も大きく改善しており、労働市場の回復の裾野が広がっている様子もうかがえる。

広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は、7.8%と前月の8.3%から低下（改善）し、2020年2月以来の水準となった。雇用の、質的改善も進んでいる様子を示している。なお、発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果としての、失業率の公表値と実勢との違いは前月と同じ0.1%で、その差は、ほとんどない状態が続いている。



### 4. 賃金の伸びは前月比でやや鈍化

週平均労働時間は34.8時間と、2ヵ月ぶりに前月（34.7時間）から小幅に増加した。また、総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.4%と、前月（同+0.1%）から伸び幅が拡大した。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+4.8%と、前月（同+4.8%）から横ばいとなった（図表4）。前月比で見ると+0.3%と、前月（同+0.4%）からプラス幅が縮小したが、7ヵ月連続のプラスとなっており、賃金の増加傾向は続いている。



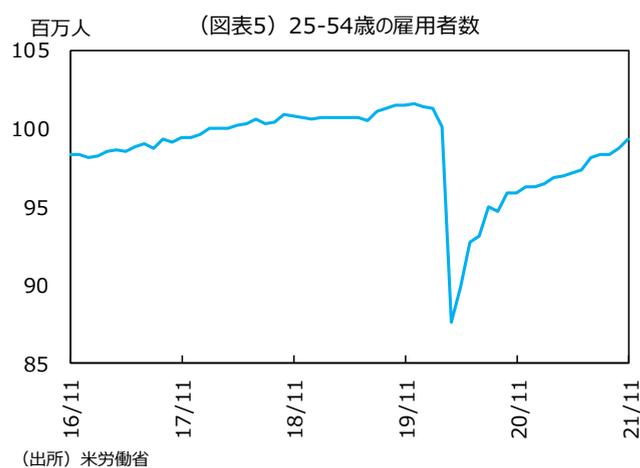
### 5. 今後も雇用の回復基調は継続

今回発表された雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが大きく鈍化したが、これは前述のとおり季節調整の歪みにより下押しされている可能性があるとみている。一方で、労働力人口が増加するなかで、失業者が減少していることや、労働参加率が上昇している様子を見ると、労働市場は前月よりも引き締まっているものと推測される。

プライムエイジと呼ばれる25歳から54歳までの雇用者数を見ると、今月は前月よりも約60万人増加する結果となった(図表5)。コロナ禍前(2020年2月)の水準から約190万人減少しているが、仮に、過去6カ月の平均ペースで増加が続いた場合、約5カ月でコロナ禍前の水準まで回復する。前月の時点では、水準が回復するまで12カ月であったことから、プライムエイジの雇用者の回復ペースが加速した様子が見えてくる。

オミクロン株に関する不確実性は依然として高いものの、現時点の報道によると、強毒化している可能性は低そうである。短期的には、失業者が就職活動を控えるなどの影響が出る可能性はあるものの、その影響は一時的なものにとどまるだろう。また、家計の貯蓄率もすでにコロナ禍前の水準近くまで低下していることを考慮すると、これまで求職活動を見合わせていた層も、時間とともに労働市場に戻らざるをえない状況に追い込まれる可能性が高く、雇用者数の増加基調は維持されるであろう。

今後もプライムエイジ世代の雇用者数が徐々に増加するなかで、労働供給の不足は徐々に緩和してゆき、賃金の上昇圧力も次第に鈍くなると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411